

陣痛促進剤 危険性知って



陣痛促進剤による医療事故の防止活動をしている高校教諭の勝村久司さん

妻が被害事故防止訴え

陣痛促進剤が原因とされる出産時の事故が続いている。妻が一九九〇年に被害者となった大阪府の高校教諭、勝村久司さん(五十)は、その後、再発防止に向けて活動し、被害者を公的に救済する制度設計にも関わった。だが、教え子の妻(三)が自分の妻と同様の事故に遭い、長女を失っていたことを昨年末に知った。「今も変わっていない」と勝村さんはため息をついた。

(鈴木伸幸)

滋賀県在住の教え子の妻、A子さん(三)から話を聞いた。ついで、危険性も含めての間、勝村さんは「説明が不十分なまま点滴さちと同じだ」と何度も相づちを打った。陣痛促進剤について、危険性も含めての間、勝村さんは「説明が不十分なまま点滴さちと同じだ」と何度も相づちを打った。陣痛促進剤について、危険性も含めての間、勝村さんは「説明が不十分なまま点滴さちと同じだ」と何度も相づちを打った。

胎児に負担がかかり、母子が危険な状態に。十分な監視がされずに、異常を訴えても聞き入れてもらえず、より重篤な症状に対処できる病院への搬送といった適切な対応も遅れた。赤ちゃんは、帝王切開で産まれた直後に失血性ショックで亡くなった。

陣痛促進剤には、陣痛を誘発し、促進する作用がある。日本では、出産のタイミングを調整するために多くの妊婦に使われている。

厚生労働省のデータを基に、勝村さんがまとめたところ、出産は休日にならぬ。例えば、二〇一六年十一月でも、月曜から金曜までのウィークデーは毎日ほぼ三千人の子どもが生まれたが、土曜、日曜と祝日には、ほとんどの日で二千人以下。最多は二十七日の火曜で三千四百十五人。最少は四日の日曜の千七百七十二人で、二倍近い差がある。また、一日のうちでも時間帯によって偏りがある。午前九時から午後六時までの時間帯に多い。つまり

守られない例も

使用制限

事前説明

は、医療機関が一般に診療を受け付けるウィークデーの昼間に多くの子どもが生まれている。

勝村さんは「陣痛促進剤を使わない助産所では、曜日や時間帯で出産数に大きな違いはない。多くの医療機関で診療時間に出産を合わせる計画分娩が行われている」と推測する。

計画分娩でも、母子に影響がなく、健康な赤ちゃんが生まれればよい。問題なのは、陣痛促進剤は感受性に二倍倍もの違いがあった。妊婦によっては過強陣痛を起し、その結果、胎児が亡くなったり、脳性まひになったり。場合によっては母体の子宮破裂といった危険性もあることだ。

このため、陣痛促進剤の使用には指針があり、事前の説明が必要。さらに使い方や使う量に制限があり、胎児の心拍数を確認するための分娩監視装置も使うことになっている。だが、徹底はされていないようだ。病院の対応に納得できなかったAさんは、退院後

にカルテなどを開示請求し、専門家のアドバイスを受けながら、何があったのか分析した。見えてきたのは、子宮口が十分に開いていないのに、早く生ませようと、漫然と陣痛促進剤を使っていたことだった。

病院に説明を求めると、最初は丁寧な話したが、不可解な点について追及し、法的措置を取る姿勢を見せると、急に前言を撤回したり、説明が二転三転したりしたという。Aさんは「病院は説明慣れしている。『ほとんどの方は、納得してもらえるのですが、』とも話していた。私のような被害者はもったいないのでは思った」と言う。

勝村さんたちの活動によって、陣痛促進剤の被害防止策や被害者の救済策は改善されてきているが、繰り返される悲劇。Aさんは「何をどうしても子どもは帰ってこないが、もう誰にも同じ思いをさせたくない。原因を明らかにして、何とか再発だけは避けたい」と話した。